

2022 年 11 月 2 日
株式会社 鹿児島銀行

有限会社アイ.タイムズ様の『SDG s 宣言』策定支援について

鹿児島銀行（頭取 松山 澄寛）では、お客さまとともに地域の課題解決を図り、持続可能な地域社会の実現に向け、「かぎんSDG s 宣言書作成支援サービス」を取り扱っております。

今般、有限会社アイ.タイムズ（代表取締役 米澤 亮治）様が『SDG s 宣言』を策定されましたので、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域におけるSDG s の達成に向けた取り組みを支援し、お客さまとともに地域課題の解決を図り、地域発展および持続可能な地域社会づくりに貢献してまいります。

記

<企業概要>

発行会社	有限会社アイ.タイムズ
所在地	鹿児島県奄美市名瀬幸町 21-9-3F
代表者	米澤 亮治
事業内容	ソフトウェア開発業

※『SDG s 宣言』の内容については、別紙をご参照ください。

以上

【SDG s（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標】

2015 年 9 月の国連サミットで採択された具体的行動指針。

2030 年までに解決すべき、世界的優先課題に掲げた 17 のグローバル目標と、それらを達成するための具体的な 169 のターゲットで構成。



【本件に関するお問い合わせ先】

鹿児島銀行 地域支援部 経営コンサルティング室
TEL : 099-248-8780（ダイヤルイン）

はじめよう、あたらしいコト。

鹿児島銀行



有限会社アイ.タイムズ S D G s 宣言

有限会社アイ.タイムズ
代表取締役社長 米澤 亮治

当社は、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、経営理念である「**Gain trust Grow with Customers**」を体現するため、SDGsの達成に向け、下記の取り組みを実施していくことを宣言します。

SDGs達成に向けた取り組み

□ 確かな技術・品質・サービスでサポート



宣言 ・ ニアショア開発最強チームとして、心のこもったサービスを大切にし、高品質なサービスを提供し、持続可能な社会へ貢献できるサポートを行います。

具体的な取り組み ・ クライアント様のあらゆるソリューションに寄り添った提案、サポートを行います。
・ 事業を通じて、クライアント様の成長・効率化を図ります。

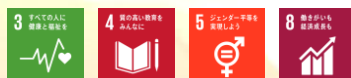
□ 地域貢献、社会貢献で地方の活性化



宣言 ・ 将来の奄美を担う子供たちの成長に繋がる取り組みを行います。
・ Uターン、Iターン者の積極採用で地域の活性化の一助となります。

具体的な取り組み ・ プログラミング教室等、当社の強みを活かした教育を行います。
・ 地域の発展のための寄付活動を積極的に図ります。
・ 未経験者も含め、研修・外部セミナーへの積極的な参加等、教育を行います。

□ 全ての人が幸せになる組織の醸成



宣言 ・ 「ダイバーシティ推進」を積極的に実施し、健康な労働環境を推進していきます。
・ 若い人財のリーダー育成と起用を推進していきます。

具体的な取り組み ・ 多様な人材の受入、教育を行い、差別・ハラスメントの禁止を規程化等で働きやすい環境を整えます。
・ 「健康経営優良法人」の認定を取得しています。また「イクボス宣言」を行いました。
・ 若い人財に、将来を見据え、「夢・志」を描いてもらいます。

□ 環境に配慮し美しい奄美大島を守る



宣言 ・ 事業を通じて、世界自然遺産登録された奄美大島の環境に配慮した取り組みを行います。

具体的な取り組み ・ 「廃棄物・有害物質の削減」「CO2削減」「自然資本」等、環境に配慮した取り組みを行います。
・ 美しい奄美大島の自然を守ることで、子供たちに唯一無二の財産を残します。



software creative group
有限会社 アイ.タイムズ



〈商品概要〉

名称	かぎんSDG s 宣言書作成支援サービス
対象店舗	全営業店
対象企業	全事業先
取扱開始日	2022 年 1 月 31 日（月）
サービス内容	SDG s への取り組み状況の確認と必要対応事項の整理から、対外PR支援までを実施。宣言書作成後、SDG s の達成に向け、具体的なソリューションメニューのご紹介を行うことができます（一部有償メニューを含む） （１）ヒアリングシートに基づくSDG s への取り組み状況の把握・分析（※1） （２）ヒアリング結果に対する評価とフィードバック （３）SDG s 宣言書の策定（※2） （４）希望に応じ、当行からニュースリリースを実施 ※1. 経済産業省関東経済産業局講評の「SDG s の観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成したオリジナルチェックシートを使用します。 ※2. ホームページへの掲載などに使用可能なPDFファイルにてご提供いたします。
商品開発協力	三井住友海上火災保険株式会社、MS & ADインターリスク総研株式会社
手数料	220,000 円（消費税込）

以上